

平成30年度末までの「学校における負担軽減検討委員会報告書」に係る取組の実施状況(市町村立小・中学校)

内容項目	平成30年度末までの取組	取組の成果	今後のスケジュール
初任者研修	<p>○平成28年度から、機関研修を23日から16日へ削減し、そのうち課業日に行われていた機関研修を13日から10日へ削減した。</p> <p>○これに伴い、現状2回の2年目研修に加え、平成30年度から機関研修2回+所属校等での研修5回の3年目研修を実施した。</p>	<p>○機関研修の回数の削減に対し、該当教員のいる学校の校長からは「初任者が子供と向き合う時間が明らかに増えており、大変ありがたい」との報告があった。</p> <p>○本年度より3年目研修(ジャンプ・アップ研修)を実施し、授業力向上を目的とした研修を行った。経験年数に必要な研修内容を精選することで、効率的・効果的な研修となった。</p>	<p>○今後も、研修内容等について不断の見直しを行っていく。</p>
研究協議会	<p>○昨年度に引き続き、市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会の回数を3回とした。</p> <p>○教育課程地区研究協議会を半日開催とし、2年間で県内すべての小中学校が参加するローテーション方式とする。また、提案者を廃止するとともに参会者のレポートの量を削減した(平成27年度から総則部会のみ提案者を設定)。</p> <p>○教育指導校長研究協議会を廃止(年1回→0回)</p> <p>○埼玉県学力向上推進協議会の回数を削減(年2回→1回)</p>	<p>○関係教員の出張回数が削減した。</p> <p>○教育課程地区研究協議会(地区説明会)をより効果的・効率的に実施できた。</p>	<p>○平成31年度の教育課程地区説明会の開催方法や内容について、引き続き検討していく。</p>
人権教育に関する研修	<p>○平成28年度から「小・中学校長等人権教育研修会」は、会場への移動時間など校長の負担軽減を図るため、県内の複数会場で開催し、平成30年度は県内4会場で実施した。校務の関係上やむを得ない場合は、他地区への会場変更や教頭、主幹教諭の出席を認めた。</p> <p>○授業日(半日)に、地区を割り振り2会場で実施していた小・中学校の人権教育担当者を対象とした研修会を、平成29年度から県央1会場において、夏季休業中(半日)に実施した。また、これまで別日に実施していた「児童虐待防止対応研修会」の内容を含めて扱うことにより、出張回数を2回から1回に削減した。</p>	<p>○「小・中学校長等人権教育研修会」への出席率は、100%であった。</p> <p>○人権教育担当者研修会では、多くの参加者から「出張回数が減ってよかった」という内容の感想を得た。</p>	<p>○引き続き、研修の開催方法や内容について見直しを行っていく。</p>
その他の研修	<p>○20年目研修の研修回数の削減(5回→2回以上)</p> <p>○各研修における講義内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年目研修、中堅教諭等資質向上研修における教科別研修の内容の精選 ・管理職研修での新たな教育課題の扱い 	<p>○次年度の年次研修の内容改善と、指導資料(配布資料)の作成(教科化、学力・学習状況調査、次期学習指導要領等)</p> <p>○年次研修、管理職研修における今日的教育課題の取り扱い方の確認(教科書問題、主権者教育等)</p>	<p>○今後も、研修内容等について不断の見直しを行っていく。</p> <p>○中堅教諭等資質向上研修の研修回数削減(11日→10日)</p>
学力向上に係る研究委嘱	<p>○教育事務所主席指導主事等会議にて、教育事務所が市町村教育委員会及び学校を訪問する際、研究委嘱校の成果発表に向けた資料作成や事前準備の効率化をお願いするよう依頼した。</p> <p>○埼玉県公立小・中学校等校長研究協議会にて、研究委嘱校の成果発表に、向けた資料作成や事前準備の効率化について、小・中学校長にお願いした。</p> <p>○市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会で、市町村教育委員会に対して、研究成果発表に向けた資料作成や事前準備の効率化を依頼した。</p> <p>○「学力向上研究校指定事業」において、指定校の研究発表は任意とし、発表資料についても枚数を精選するよう依頼した。</p> <p>○「教育に関する3つの達成目標」の研究委嘱校は平成25年度で終了とした。</p>	<p>○公開授業の指導案をA4判1枚とした学校が増える等、教員の指導案の作成や資料作成の負担が軽減した。</p>	<p>○市町村教育委員会に対して、研究成果発表に向けた資料作成や事前準備の効率化について依頼する。</p>

平成30年度末までの「学校における負担軽減検討委員会報告書」に係る取組の実施状況(市町村立小・中学校)

内容項目	平成30年度末までの取組	取組の成果	今後のスケジュール
道徳教育に関する研究	○埼玉県道徳教育推進協議会は年2回の開催としている。道徳教育研究推進モデル校の発表を各校1回とし、発表校のみの参加とした。	○道徳教育推進協議会における研究推進モデル校の参加を発表校のみとすることで、会議出席に伴う日程調整等の負担が軽減された。	○道徳教育推進協議会の見直しを含めて検討する。 ○会議等の精選により、31年度から「道徳パワーアップ研究協議会」を廃止する。
体育に関する研究委嘱	○平成30、31年度研究指定校へ直接出向き、指定書を交付することにより、教職員の出張回数を削減した。 ○研究発表会の簡素化及び報告書の原稿を簡素化し、作成量を削減するように依頼した。 ○平成29、30年度研究指定校の研究発表について事前準備の簡素化を依頼した。	○研究発表会時の資料等がコンパクトになり負担軽減が図られた。	○体力課題解決研究指定校に2年間の流れや事務手続きの例を示し、見直しをもって研究できるようにする。
市町村立学校への学校訪問	○会議等において、学校管理訪問における重点項目を設定し、各市町村教育委員会に対して周知した。	○重点項目に従って、学校管理訪問を実施することにより効率的な訪問を実施できた。	○引き続き、会議等において、事前準備等の簡素化について協力を依頼する。
	○会議等において、市町村教育委員会に対して、学校訪問に係る資料作成や事前準備の簡素化について依頼した。	○学校の教員の資料作成や訪問準備に係る事務的な負担が軽減した。	○会議等で学校訪問の際に作成する資料や事前準備の簡素化について、具体的な例を示し協力依頼をする。
運動部活動	○「埼玉県の部活動の在り方に関する方針」を策定し、周知した。 ○中学校スポーツエキスパート活用事業を実施した。 ○運動部活動指導員活用事業を実施した。 ○運動部活動の実態を調査し、その内容から10市町に訪問し必要に応じた指導助言を行った。	○「県方針」に則り、各市町村教育委員会や各学校において、部活動の方針を策定し、平成31年4月から県下一斉に方針に則った部活動を推進していく。 ○中学校スポーツエキスパート活用事業では、39市町220校733人の申請あった。(人数の決定は年度末になる。) ○運動部活動指導員活用事業では、3市12人で取組みを実施した。 ○部活動の実施状況調査から、休養日の設定等に課題の見られる10市町の教育委員会へ訪問し、指導助言を行った。	○運動部活動指導員活用事業、中学校スポーツエキスパート活用事業等による外部指導者の活用を推進していく。 ○「埼玉県の部活動の在り方に関する方針」に則った活動が行われるようフォローアップを行う。
文化部活動	○適切な休養日等の設定を含めた「埼玉県の部活動の在り方に関する方針」を策定し、通知を発出した。また、市町村教育委員会の会議において、文化部活動の適切な実施に向けて働きかけた。 ○各関係団体を訪問し、県方針への理解と適切な部活動の実施に向けた取組への協力を依頼をした。 ○文化部活動指導員活用事業を立ち上げた。	○市町村教育委員会対象の会議で、県方針を踏まえた市町村、各学校での部活動方針の作成について依頼した。	○部活動指導員活用事業の効果検証及び、活用の推進を図っていく。

平成30年度末までの「学校における負担軽減検討委員会報告書」に係る取組の実施状況(市町村立小・中学校)

内容項目	平成30年度末までの取組	取組の成果	今後のスケジュール
学校応援団の活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育活動に支援可能なボランティアに関する情報をホームページに掲載した。 ○県内2箇所で開催されたコーディネーター研修を実施した。 ○コーディネーターステップアップ研修を実施した。 ○県内4地区で「学校・家庭・地域連携実践発表会」を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修を実施することにより、地域の人材の育成を支援することができた。 ○平成30年度コーディネーター研修受講者数 2箇所合計 131名 ○平成30年度コーディネーターステップアップ研修受講者数 93名 ○平成30年度の県内4地区における「学校・家庭・地域連携実践発表会」参加者数 1,100名 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の優良事例を掲載した『「地域学校協働活動」実践事例集』を作成し、小中学校及び市町村教育委員会等に配付する。
問題解決支援チームの設置	<ul style="list-style-type: none"> ○会議において、「問題解決支援チーム」について周知した。 ○市町村教育委員会訪問の際に、「問題解決支援チーム」について周知した。 ○市町村からの依頼に応じて速やかに対応できるよう改善案等について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○問題の早期解決や適切な対応を図ることを目的とした個別面談を実施するための要項を整備した。 ○『問題解決支援チーム』について、学校への周知が全市町村で行われた。 ○平成30年度問題解決支援チーム招集件数…1件 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年度の市町村教育委員会訪問で、問題解決支援チームの活用について説明し、各学校への周知について協力を依頼する。
文書事務の効率化(市町村立学校)	<ul style="list-style-type: none"> ○会議等において、事務負担の軽減について協力依頼をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多くの市町村教育委員会において積極的に取り組まれている。 「平成30年度教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査」(文部科学省実施) E 調査・統計等への回答等について ①学校への調査・照会について、対象・頻度・時期・内容・様式等を精査している市町村の割合 約87% 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、会議等において、効率化に努めるよう協力を依頼する。
	<ul style="list-style-type: none"> ○会議等で、市町村教育委員会に対して、調査や照会の見直しを図るよう依頼した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県と市町村教育委員会との文書事務については、電子メールにより効率的に連絡調整を行った。 ○「学校の教育活動に関する調査」の内容を見直し、調査項目の縮小を図った。 ○「職員の年次休暇等の使用状況調査」において、調査項目の縮小を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村教育委員会に対し、文書事務の効率化について、引き続き協力依頼をする。
ICTを活用した事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○教育局各課が発出した通知・通達等を「学校支援コミュニケーションサイト」へ掲載するよう依頼した。 ○学校支援コミュニケーションサイトの活用状況を把握するため、アクセス数を把握した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校支援コミュニケーションサイトへ34,894件のアクセスがあった(H29. 8. 17～H30. 12. 25)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校支援コミュニケーションサイトの活用状況を把握するため、今後もアクセス数を把握していく。 ○内容充実のため、教育局各課へ掲載を依頼する。
ノー会議デーの設定	<ul style="list-style-type: none"> ○ノー会議の内容を含め、「ふれあいデー」の確実な実施について、市町村教育委員会に対し働きかけを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「ふれあいデー」について、県内全ての市町村立学校が設定している。 ○毎月実施している市町村の割合 約87% 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、「ふれあいデー」の完全実施に向けて、市町村教育委員会へ協力を依頼する。